

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社第一興商（証券コード：7458）

【見通し変更】

長期発行体格付
格付の見通し

A
安定的 → ネガティブ

■格付事由

- (1) 業務用カラオケの設置台数で業界トップ。業務用カラオケ機器「DAM」シリーズの販売、賃貸、通信カラオケの音源および映像の提供のほか、カラオケルーム「ビッグエコー」や和・洋の個室ダイニングおよびアイリッシュパブなどの飲食店舗を展開している。また、音楽・映像ソフトの制作および販売、BGM 放送なども手掛けている。19年10月には4年半ぶりとなるフラッグシップモデル「LIVE DAM Ai」を発売した。
- (2) カラオケ・飲食店舗事業の業績低迷が続いている。不採算店の閉鎖や賃料減額交渉などの固定費削減に加え、既存店舗を活用したデリバリー業態の展開等、売上水準の底上げに取り組んでいるが、赤字脱却には至っていない。緊急事態宣言および店舗の営業制限は解除されたものの、今後の感染状況に応じて再び制約がかかる可能性もある。不透明な事業環境が続く中、収益水準の本格的な回復には時間を要すると考えられる。一方、一定の財務基盤は維持されている。以上を踏まえ、格付は据え置きとするが見通しをネガティブとした。
- (3) 22/3期第2四半期累計営業損益は19億円の損失（前年同期は16億円の損失）となった。主力の業務用カラオケ事業の底打ちは確認できるものの、緊急事態宣言の長期化や対象地域の拡大に伴い、カラオケボックスや飲食店の営業制約による影響が大きい。通期計画は新型コロナウイルスの影響を見通せないことから未定としている。感染収束の時期はいまだ不透明であり、新しい生活様式が定着する中で、ナイト市場やカラオケボックス市場の需要が完全には戻らない懸念は残る。高齢者施設等エルダー市場の開拓や商品の魅力度向上によるシェア拡大により、収益力の改善が進むか注視していく。
- (4) 22/3期第2四半期末の自己資本比率は56.7%、自己資本は1,001億円となった。コロナ禍前の20/3期末は74.0%、1,344億円であり、最終損失の計上及び資金借入の実施により財務指標は悪化している。ただし、自己資本は相応の厚みがあり、手元流動性も十分な水準を確保している。22/3期第2四半期累計最終損益は14億円の損失（前年同期は38億円の損失）と赤字決算が続いているが、助成金収入の特別利益への計上によって損失幅は縮小している。第3四半期以降、70億円程度の追加計上も見込まれ、財務健全性が損なわれる懸念は限定的と考えている。

（担当）千種 裕之・石崎 美瑛

■格付対象

発行体：株式会社第一興商

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	ネガティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年11月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社第一興商
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル